

近畿大学大学院 学生員○佃田智昭
近畿大学理工学部 正会員 三星昭宏
近畿大学理工学部 正会員 北川博巳
津市 正会員 杉山公一

1. はじめに

阪神都市間に甚大な被害をもたらした震災を契機に関係各機関では、地域防災計画や広域的な防災対策が見直しはじめられている。しかし身体面にハンディキャップをもつために、震災による被害が最も大きかった障害者を考慮した対策は、少ないのが現状である。そこで本研究では、両者の立場（被災障害者と支援者）から震災時の実態を把握・問題点を整理し、これより震災時に対応できる支援体制・活動について検討する。またそのような知見から緊急時の防災計画だけでなく、日常時の安全計画という視点からも、災害弱者を考慮した防災計画を探ることを目的としている。

2. 調査概要

本調査は、被災障害者と支援者を対象としてアンケート調査を行った。被災者側は、大阪聴力障害者協会、HABIE、青葉園等の協力を得て、被災障害者にヒアリング形式または郵送回収形式により、平成7年5月～平成8年12月に実施し、計186人に対して調査を行う事ができた。またヒアリング形式による調査の際、被験者の約8割が重度障害者であるため、調査時間は約2時間程度であった。支援者側は、震災が“情報災害”とも呼ばれており、とりわけ聴力にハンディをもつために情報困難が大きい聴覚障害者に着目し、聴覚障害者の後方支援にあたる聴覚障害者支援団体の協力を得て、平成9年4、5月に郵送回収形式で行った。調査の結果、配布数が400部、回収数が187部であった。

3. 被災障害者の被災実態

被災障害者の特性による避難行動の違いをみるために数量化Ⅱ類分析を用いた（表-1）。これより障害種別では、肢体・聴覚障害者に比べ、視覚障害者は、逃げ遅れた傾向が高い。また家屋の被害の増大、一戸建て居住者、加齢が逃げ遅れる特性であると考

表-1 避難行動の特性分析

障害別	説明変数	スコア	すぐに逃げられた、間に込められた	レンジ	偏相関係数
性別	肢体	0.42		1.542(2)	0.319(1)
	視覚	-0.791			
	聴覚	0.751			
年齢	男性	0.155		0.359(8)	0.088(7)
	女性	-0.204			
	35才以下	0.82		1.31(3)	0.156(3)
日常時の 介助の必要性	35～50才	0.358			
	51～64才	0.192			
	65才以上	-0.49			
	必要	-0.048		0.802(6)	0.149(4)
家屋の被害	時々必要	-0.223			
	不必要	0.549			
	全壊	-0.511		1.962(1)	0.223(2)
	半壊	0.227			
家屋の形態①	一部破壊	0.243			
	被害なし	1.451			
	戸建て	-0.97		1.107(4)	0.038(8)
家屋の形態②	共同住宅	0.137			
	持ち家	-0.058		0.137(9)	0.023(9)
	借り家	0.079			
家屋の形態③	大連	-0.214			
	鉄筋コンクリート	0.597		0.811(5)	0.126(5)
避難所の把握	知っていた	0.253		0.484(7)	0.117(6)
	知らなかった	-0.231			
相関比					0.207

表-2 一時避難における困難度の特性分析

第Ⅰ軸：“困難あり-なし軸”		
	～負荷量(+)～	～負荷量(-)～
生活困難	全体的にあり	全体的になし
障害種別	聴覚	肢体・視覚
一時避難先	避難所	友人・知人宅
第Ⅱ軸：“年齢軸”		
	～負荷量(+)～	～負荷量(-)～
年齢	35才以下	51～64才・65才以上
生活困難	情報・食事・職にあり	薬品・通院にあり
第Ⅲ軸：“家屋の被害軸”		
	～負荷量(+)～	～負荷量(-)～
家屋の被害	被害なし	全壊
生活困難	身体・精神・介助、生活圏の変化にあり	情報にあり

えられる。また避難所の認識についても、避難行動に関係する特性であることがわかった。

次に、震災後の生活の中で最も健常者との違いがあると思われる震災直後の被災状況について、特性による違いを把握するため、数量化Ⅲ類を用いた（表-2）。その結果、Ⅰ軸は“困難あり-なし軸”と解釈し、避難所避難者は、他への避難者に比べ、困難ありと感じる傾向にある。また聴覚障害者の方が、肢体・視覚障害者よりも困難ありと感じる傾向にある。Ⅱ軸は“年齢軸”と解釈し、加齢に伴い情報、食事に困難ありと感じていることがわかる。Ⅲ軸は“家屋の被害軸”とし、家屋の被害が大きいほど、身体・精神面での困難が大きく、家屋の被害が小さいほど情報面での困難が大きいことがわかる。

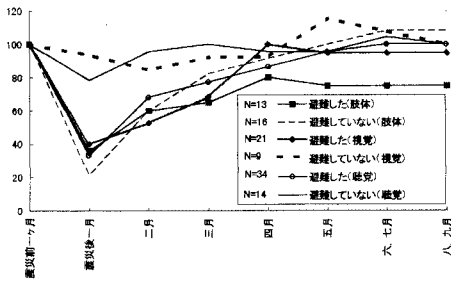


図-1 避難の有無による外出日数の変化

次に震災前後の外出日数の違いをみる(図-1)。この図は、震災前一月の外出日数を100として、それを基準に震災後の外出日数の変化を見たものである。これより外出に関し、肢体障害者は他の障害種別に比べ、困難が大きいと考えられる。

4. 支援者の活動実態

震災時の支援に関係があると思われる項目をもとに、因子分析(バリマックス回転)を行った(表-3)。その結果、累積寄与率が83.7%となっている第3軸までを有効因子軸と判断した。

第I軸の+側は、支援者が被災聴覚障害者を管理するような支援体制を表す指標であり、一側は、被災聴覚障害者の自立を促進させるような支援を表す指標であることより“自立-管理支援軸”と解釈し、震災直後は支援者が被災聴覚障害者を管理するような支援体制が必要であると思われる。第II軸の+側は、情報支援・交流を表す指標であることより、“支援情報連携軸”と解釈し、震災から時間が経過するとともに、被災聴覚障害者からの要望、支援方法が多様化し、連携の重要性が高くなるとされる。第III軸の+側は、人的な支援を表し、一側は、物的な支援を表す指標であることより“人的-物的支援軸”と解釈し、震災直後は物的支援が重要であったと思われ、その後人的支援が重要になってくるとされる。

次に、因子分析で抽出された絶対値の大きい項目を支援に対する影響度の高い要因であると考え、それをもとに共分散構造分析(LISRELモデル)を適用し、震災時に必要であると思われる支援体制をモデル化した(図-2)。モデル全体の適合度は、GFIの値が0.913、AGFIの値が0.869であることより、比較的良好であるといえる。

分析結果より、支援情報連携(支援交流)が、被

表-3 時系列にみた支援対策

第I軸:“自立-管理支援軸”			
	～負荷量(+)-	～負荷量(-)-	寄与率
解釈	被災者の自立を促進させる支援	被災者を管理する ような支援	35.1%
日時	3月下旬、4月以降	1月	
第II軸:“支援情報連携軸”			
	～負荷量(+)-	～負荷量(-)-	寄与率
解釈	他団体との支援連携が 必要	—	28.5%
日時	3月下旬、4月以降	—	
第III軸:“人的-物的支援軸”			
	～負荷量(+)-	～負荷量(-)-	寄与率
解釈	人的支援が必要	物的支援が必要	20.1%
日時	3月上旬、3月下旬	1月、2月上旬	

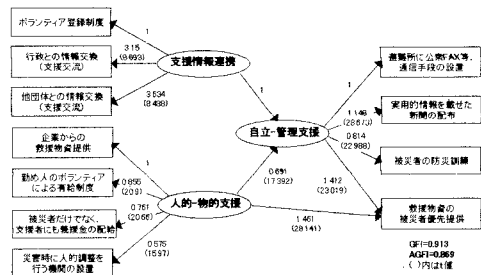


図-2 LISREL モデル結果

災聴覚障害者の自立を促進させるような支援につながることを意味していると考えられる。

5. まとめ

本研究をまとめると以下のようになる。

- ①単独での移動に困難をもつ肢体・視覚障害者が、避難行動において逃げ遅れたケースが目立った。
- ②介助の必要性が少ない聴覚障害者が、肢体・視覚障害者に比べ、生活に困難を感じていた。
- ③震災直後は、支援者が被災者を管理するような支援体制、時間の経過とともに被災障害者の自立を促進させるような支援体制が必要。
- ④震災時の支援では、人的面での問題が大きく、人員調整を機関が必要である。
- ⑤長期支援の際、日常時からの支援連携が、震災時の支援を円滑にすることに対して重要である。

このことより避難行動時の介助には、日常時から地域交流が重要である。その後の被災生活では、行政、支援団体等の防災組織が中心に支援を行うが、その際、長期支援や被災障害者から多様なニーズに対応した支援を行うためにも、支援連携、支援人員を調整する機関が必要となる。

<参考文献>

大藤武彦：障害者、高齢者等に配慮した災害時の安全確保、高齢者・障害者に配慮した社会基盤整備 ワークショップ、pp43～50、1996.7.10